

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 かんなん丸
【英訳名】	KAN-NANMARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 栄治
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目18番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目35番11号
【電話番号】	048（881）9056（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部次長 菊田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	4,765,571	1,476,874	6,396,060
経常利益(千円)	320,909	52,509	403,392
四半期(当期)純利益(千円)	184,321	40,394	149,162
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	275,100	275,100
発行済株式総数(株)	-	4,351,308	4,351,308
純資産額(千円)	-	3,800,972	3,702,305
総資産額(千円)	-	4,277,789	4,201,603
1株当たり純資産額(円)	-	881.41	858.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	42.73	9.37	34.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	34.57
1株当たり配当額(円)	-	-	19.00
自己資本比率(%)	-	88.9	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	464,801	-	381,321
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,032	-	311,828
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,812	-	149,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,191,409	927,452
従業員数(人)	-	288	266

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 当社は、関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	288	(264)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間勤務として計算した当第3四半期会計期間中の平均人員数)を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第3四半期会計期間における収容能力及び収容実績を業態別ごとに示すと次のとおりであります。

業態区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)				
	店舗数 (店)	客席数 (千席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
庄や部門	41	430	46.6	267	45.1
日本海庄や部門	32	450	48.9	267	45.1
KUSHI949KYU部門	1	9	1.0	3	0.6
その他	6	32	3.5	54	9.2
合計	80	922	100.0	593	100.0

- (注) 1. 客席数は各月末現在の各店舗客席数×営業日数として算出しております。
2. 庄や部門にはカラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態別、地域別に示すと次のとおりであります。

1) 業態別販売実績

業態区分	当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
庄や部門(千円)	665,471
日本海庄や部門(千円)	747,856
KUSHI949KYU部門(千円)	11,162
その他(千円)	52,383
合計(千円)	1,476,874

- (注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 庄や部門には、カラオケルーム「うたうんだ村」が含まれております。
3. その他は「ドトールコーヒーショップ」「炉辺」「やるき茶屋」であります。

2) 地域別販売実績

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
埼玉県(千円)	1,296,478
栃木県(千円)	71,222
千葉県(千円)	53,885
群馬県(千円)	29,378
茨城県(千円)	25,909
合計(千円)	1,476,874

- (注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界経済の牽引役をつとめてきた米国における金融不安及び景気後退が世界的に波及するなか、株価下落及び円高の固定化が懸念される状況のもと、輸出企業を中心とした企業収益の悪化が進行し、設備投資の減少及び雇用情勢の悪化を招いております。また、個人消費におきましても、雇用不安や景気後退感による生活防衛意識の高まりから急速な減退をみており、全般的に不況色を強める状況のもと推移してまいりました。

外食産業におきましては、原料価格の高騰による収益圧迫からは脱しつつありますが、個人消費が減退傾向を示すなか、利用動機の減退が強く懸念され減収圧力は増加傾向にあり、総じて非常に厳しい経営環境を強いられております。

こうした状況の下、当社は、当第3四半期会計期間において「庄や」1店を全面改装し、「やるき茶屋」に業態変更するとともに、既存店の活性化を図るべく、地域一番店を目指す方針に基づき人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施してまいりました。

以上により、当第3四半期会計期間の業績は売上高1,476百万円、売上総利益1,049百万円、販売費及び一般管理費については1,004百万円となり、営業利益は44百万円となりました。

経常利益につきましては52百万円となり、特別利益に貸倒引当金戻入2百万円を計上したこと等により、税引前四半期純利益は55百万円、四半期純利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の増加218百万円、庄や越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う有形固定資産の減少等固定資産の減少141百万円により、総資産4,277百万円（対前事業年度末比76百万円増）となりました。

負債は、長短借入金の減少24百万円等により、476百万円（対前事業年度末比22百万円減）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により3,800百万円（対前事業年度末比98百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ21百万円減少し、1,191百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は32百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益55百万円、減価償却費77百万円、賞与引当金の増加額11百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額58百万円、法人税等の支払額87百万円、その他減少額36百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果得られた資金は21百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入44百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9百万円、定期預金の預入による支出16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は10百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、「庄や」1店舗の業態変更を行っておりますが、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,351,308	4,351,308	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,351,308	4,351,308		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		4,351		275,100		88,500

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,240,000	4,240	同上
単元未満株式	普通株式 73,308	-	-
発行済株式総数	4,351,308	-	-
総株主の議決権	-	4,240	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)かんなん丸	埼玉県さいたま市 南区南浦和2-18-5	38,000	-	38,000	0.87
計	-	38,000	-	38,000	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	892	877	877	830	850	920	830	891	895
最低(円)	840	841	841	745	775	820	820	791	825

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、連結すべき子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,532	977,167
売掛金	36,622	37,475
商品	121	91
原材料	32,063	37,265
その他	85,292	91,502
貸倒引当金	44	61
流動資産合計	1,361,587	1,143,441
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,623,554	1,732,459
その他(純額)	349,167	359,415
有形固定資産合計	1,972,721	2,091,874
無形固定資産	15,641	16,303
投資その他の資産		
敷金及び保証金	783,528	787,739
その他	256,927	275,637
貸倒引当金	112,616	113,392
投資その他の資産合計	927,838	949,984
固定資産合計	2,916,202	3,058,162
資産合計	4,277,789	4,201,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,055	133,105
短期借入金	7,498	-
1年内返済予定の長期借入金	23,882	38,760
未払法人税等	56,465	63,205
賞与引当金	15,648	4,500
その他	232,422	241,666
流動負債合計	475,972	481,236
固定負債		
長期借入金	845	18,061
固定負債合計	845	18,061
負債合計	476,817	499,297

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金	88,500	88,500
利益剰余金	3,470,222	3,367,883
自己株式	35,018	32,845
株主資本合計	3,798,804	3,698,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,168	3,667
評価・換算差額等合計	2,168	3,667
純資産合計	3,800,972	3,702,305
負債純資産合計	4,277,789	4,201,603

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,765,571
売上原価	1,416,325
売上総利益	3,349,246
販売費及び一般管理費	3,050,967
営業利益	298,278
営業外収益	
受取利息	1,855
協賛金収入	18,549
その他	3,444
営業外収益合計	23,849
営業外費用	
支払利息	395
その他	822
営業外費用合計	1,217
経常利益	320,909
特別利益	
前期損益修正益	2,238
受取補償金	45,024
貸倒引当金戻入額	792
特別利益合計	48,054
特別損失	
固定資産除却損	11,868
特別損失合計	11,868
税引前四半期純利益	357,096
法人税、住民税及び事業税	150,585
法人税等調整額	22,188
法人税等合計	172,774
四半期純利益	184,321

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,476,874
売上原価	427,006
売上総利益	1,049,867
販売費及び一般管理費	1,004,935
営業利益	44,932
営業外収益	
受取利息	751
協賛金収入	6,339
その他	1,022
営業外収益合計	8,113
営業外費用	
支払利息	124
その他	413
営業外費用合計	537
経常利益	52,509
特別利益	
前期損益修正益	209
貸倒引当金戻入額	2,702
特別利益合計	2,912
特別損失	
固定資産除却損	87
特別損失合計	87
税引前四半期純利益	55,333
法人税、住民税及び事業税	19,232
法人税等調整額	4,293
法人税等合計	14,938
四半期純利益	40,394

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	357,096
減価償却費	234,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	792
賞与引当金の増減額(は減少)	11,148
受取利息及び受取配当金	2,400
支払利息	395
有形固定資産除却損	11,868
売上債権の増減額(は増加)	852
たな卸資産の増減額(は増加)	5,172
仕入債務の増減額(は減少)	6,950
その他	25,743
小計	599,534
利息及び配当金の受取額	2,400
利息の支払額	388
法人税等の支払額	136,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	49,220
定期預金の払戻による収入	78,012
有形固定資産の取得による支出	126,976
敷金及び保証金の差入による支出	4,220
敷金及び保証金の回収による収入	7,638
その他	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,498
長期借入金の返済による支出	32,094
自己株式の取得による支出	2,172
配当金の支払額	82,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,957
現金及び現金同等物の期首残高	927,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,409

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)		前事業年度末 (平成20年6月30日)	
有形固定資産の減価償却累計額	2,928,021千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,702,083千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給料及び手当	1,199,856千円
賞与引当金繰入額	15,648千円
当第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給料及び手当	391,208千円
賞与引当金繰入額	11,736千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,207,532千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,123千円
現金及び現金同等物	<u>1,191,409千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,351,308

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	38,927

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,983	19	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2)基準日が当事業年度開始の日から当四半期の会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年 3月31日)		前事業年度末 (平成20年 6月30日)	
1 株当たり純資産額	881.41円	1 株当たり純資産額	858.02円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 3月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	42.73円	1 株当たり四半期純利益金額	9.37円

(注) 潜在株式がないため、「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」は記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	184,321	40,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	184,321	40,394
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,313,570	4,312,468

(重要な後発事象)

当第 3 四半期会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 3月31日) 及び当第 3 四半期会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

株式会社かんなん丸
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんなん丸の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんなん丸の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。